

(5) 同種学校相互の連けい内容はどうか。

(上段人員、下段%)

事 項	小 校			中 校			高 校		
	A	B	C	A	B	C	A	B	C
ア カリキュラムの作成	75	75	68	37	41	29	10	9	12
	32.2	36.1	32.4	31.4	38.0	27.4	9.5	9.5	11.5
イ 教材・教具の共同管理活用	12	12	12	4	2	8	1	4	2
	5.2	5.8	5.7	3.4	1.9	7.5	1.0	4.2	1.9
ウ 進路指導の計画・実践				6	11	9	4	3	10
				5.1	10.2	8.5	3.8	3.2	9.6
エ 生徒指導の計画・実践	49	41	46	34	28	27	51	50	48
	21.0	19.7	21.9	28.8	25.9	25.5	48.6	52.6	46.2
オ 地域課題の具体策	45	40	42	20	11	12	10	5	8
	19.3	19.2	20.0	16.9	10.2	11.3	9.5	5.3	7.7
カ 交通安全対策	25	21	21	9	6	9	24	19	20
	10.7	10.1	10.0	7.6	5.6	8.5	22.9	20.0	19.2
キ 教育環境の整備	24	17	19	7	6	9	5	5	4
	10.3	8.2	9.0	5.9	5.6	8.5	4.8	5.3	3.8
ク その他	3	2	2	1	3	3			
	1.3	1.0	1.0	0.8	2.8	2.8			

特に必要と思われる内容について、比率の高い順に2、3あげると次のようになる。

小・中学校

カリキュラムの作成 — 生徒指導の計画・実践

— 地域課題の具体策

高等学校

生徒指導の計画・実践 — 交通安全対策

具体的な意見をまとめてみると次のようである。

小学校

ア 同一地域のカリキュラム作成の共同化が必要である。

イ 地域的なカウンセラー活動の推進が必要である。

ウ 非行防止に地域ぐるみで協力し合っている。

エ 地域研究会の組織で、共同課題に取り組む必要がある。

中学校

ア 同一地域内の共同カリキュラムが必要である。

イ 地域に即した教材・資料の共同作成が必要である。

ウ 地域内での教育機器・資料等の相互活用の組織が必要である。

エ 校外生活について、地域内での「きまり」の共通理解をはかっている。

オ 都市化にともなう生徒指導対策が必要である。

カ 過疎化現象にともなう生活安定策が必要である。

高等学校

ア 生徒居住地域の広域化は、同種学校間の相互作用、および連鎖反応を重視しなければならない。

イ 交友関係が多岐になり、かつ地域別の傾向が強くなる。特に政治的活動に留意しなければならない。

ウ 地域の実態に即して、学校組織を改善検討する配慮が必要である。

エ スポーツや娯楽の健全化について、地域の組織団体と協力し、相互理解をはかる必要がある。

オ 小学科制の採用について、独自性と関連性をはかるため、調整・連絡組織が必要である。